

2027年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 日本板硝子株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5202 URL <https://www.nsg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長兼CEO (氏名) 細沼 宗浩
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 源甲斐 洋行 TEL 03-5443-9522 (代表)
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	246,343	17.2	8,826	28.5	1,874	△31.5	113	△75.2	186	—	△2,363	—
2026年3月期第1四半期	210,202	△2.9	6,870	44.3	2,736	—	455	△82.9	△154	—	△13,528	—

	基本的1株当たり四半期利益	
	円	銭
2027年3月期第1四半期	1.31	
2026年3月期第1四半期	△7.02	

上記の表に記載の営業利益は、個別開示項目ベースの営業利益を記載しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	1,124,065	188,960	150,916	13.4
2026年3月期	1,117,494	185,519	151,225	13.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期（累計）	440,000	4.6	16,500	37.6	3,500	772.8	500	—	0	—	0.00
通期	880,000	0.1	36,000	24.9	10,500	—	4,000	△27.4	3,000	△32.1	21.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2027年3月期連結業績予想の基本的1株当たり当期利益については、親会社の所有者に帰属する当期利益から、前連結会計年度末時点の普通株式の発行済株式数から自己株式数及び譲渡制限付株式数（387,200株）を控除した141,895,140の株式数で除して算定しています。
 2027年3月期連結業績予想についての詳細は、2026年8月7日付で別途開示しております「2027年3月期第1四半期 決算説明資料」の2027年3月期業績予想に関するスライドをご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① I F R Sにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	142,340,462株	2026年3月期	142,319,262株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	37,639株	2026年3月期	36,922株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	141,910,670株	2026年3月期1Q	91,128,111株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

当資料の連結業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。その要因の主なものとしては、主要市場の経済環境及び競争環境、製品需給、為替・金利相場、原燃料市況、法規制の変動等がありますが、これらに限定されるものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) (a) 要約四半期連結損益計算書	5
(1) (b) 要約四半期連結包括利益計算書	6
(2) 要約四半期連結貸借対照表	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表注記	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

1) 全体の状況

当第1四半期において、当社グループが事業を行う市場の多くで事業環境は前年度下半期と大きな変化はなく推移しました。建築用ガラス事業の主な市場では、引き続き販売価格が改善しました。自動車用ガラス事業は前年度から市場が改善し、北米及び日本で販売価格が上昇するとともに販売数量も欧州及び日本で増加しました。高機能ガラス事業は、事業ごとに濃淡がありました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は、2,463億円（前年同期は2,102億円）と前年同期比で17%増収となりました。増収の主な要因は、円安のさらなる進行及び自動車用ガラス事業全般における現地通貨ベースでの増収によるものです。営業利益は88億円（前年同期は69億円）と増益で、これは主に高機能ガラス事業の収益性改善及び建築用ガラス事業に含まれる太陽電池パネル用ガラスの販売数量増加によるものです。個別開示項目（純額）は6億円の費用（前年同期は17億円の収益）でした。金融費用（純額）は76億円（前年同期は68億円）と増加し、持分法による投資利益は13億円（前年同期は13億円）と前年同期とほぼ同水準でした。法人所得税は通期の見積実効税率に基づき計算し、18億円（前年同期は23億円）となりました。以上により、親会社の所有者に帰属する四半期利益は2億円（前年同期は2億円の損失）となりました。

2) セグメント別の状況

当社グループの事業は、建築用ガラス事業、自動車用ガラス事業、高機能ガラス事業の3種類のコア製品分野からなっています。

「建築用ガラス事業」は、建築材料市場向けの板ガラス製品及び内装外装用加工ガラス製品を製造・販売しており、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高のうち41%を占めています。太陽電池パネル用ガラス事業も、ここに含まれます。

「自動車用ガラス事業」は、新車組立用及び補修用市場向けに種々のガラス製品を製造・販売しており、当社グループの売上高のうち54%を占めています。

「高機能ガラス事業」は、当社グループの売上高のうち5%を占めており、ディスプレイのカバーガラスなどに用いられる薄板ガラス、プリンター用レンズ及び光ガイドの製造・販売、並びにエンジン用タイミングベルト部材などのガラス繊維製品の製造・販売など、いくつかの事業からなっています。

「その他」には、全社費用、連結調整、前述の各セグメントに含まれない小規模な事業、並びにビルキントン社買収に伴い認識された無形資産の償却費が含まれています。

セグメント別の業績概要は下表の通りです。

（単位：百万円）

	売上高		営業利益（△は損失）	
	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間
建築用ガラス事業	100,837	89,241	8,656	6,656
自動車用ガラス事業	132,688	109,795	1,186	2,366
高機能ガラス事業	12,582	11,044	2,181	1,275
その他	236	122	△3,197	△3,427
合計	246,343	210,202	8,826	6,870

建築用ガラス事業

当第1四半期連結累計期間における建築用ガラス事業の売上高は1,008億円（前年同期は892億円）、営業利益は87億円（前年同期は67億円）となりました。

欧州における建築用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の37%を占めています。販売価格の改善に伴い前年同期比で増収となりましたが、営業利益は、販売数量の減少とそれに伴う生産効率の低下により、前年同期と同水準となりました。

アジアにおける建築用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の27%を占め、前年同期比と同水準となりました。日本では厳しい事業環境が続き、販売数量が減少しました。

米州における建築用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の36%を占めています。北米で太陽電池パネル用ガラスの販売数量が増加したため、前年同期比で増収増益となりました。

自動車用ガラス事業

当第1四半期連結累計期間における自動車用ガラス事業の売上高は1,327億円（前年同期は1,098億円）、営業利益は12億円（前年同期は24億円）となりました。

欧州における自動車用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の43%を占めています。売上高は販売構成の改善に伴い前年同期比で増加しました。これは営業利益にも貢献し、原燃材料費の上昇による影響を軽減しました。

アジアにおける自動車用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の16%を占めています。売上高及び営業利益は、前年同期比で増加しました。日本では販売価格及び販売数量の改善が、原燃材料費の上昇による影響を上回りました。

米州における自動車用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の41%を占めています。北米及び南米でともに販売価格が改善し、売上高は増加しました。営業利益は、人件費の上昇に加え北米で引き続き生産効率低下の影響を受けました。

高機能ガラス事業

当第1四半期連結累計期間における高機能ガラス事業の売上高は126億円（前年同期は110億円）、営業利益は22億円（前年同期は13億円）となりました。

売上高及び営業利益は前年同期比で増加しました。情報通信デバイス事業は、プリンター及びスキャナーに対する需要減少の影響を受けました。一方で、ファインガラス事業及びファンクショナルプロダクツ事業それぞれの市場における販売数量は好調でした。

持分法適用会社

持分法による投資利益は概ね安定しており、13億円（前年同期は13億円）と前年同期とほぼ同水準でした。なお前年同期は、関連会社との取引から生じた利益の持分相当額の消去に伴い持分法投資に関するその他の損失として4億円を計上しています。

（2）当四半期の財政状態の概況

2026年6月末時点の総資産は11,241億円となり、2026年3月末時点から66億円増加しました。資本合計は1,890億円となり、2026年3月末時点の1,855億円から34億円増加しました。資本合計の増加は、主に為替影響とIAS第29号による超インフレの調整に伴うアルゼンチンにおける資産価値の増加によるものです。

2026年6月末時点のネット借入残高は、2026年3月末より390億円増加して5,231億円となりました。ネット借入の増加は、主に運転資本の季節的な変動と為替影響によるものです。為替影響によるネット借入の増加は26億円でした。また、総借入残高は5,720億円となりました。

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、139億円のマイナスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による134億円の支出等により143億円のマイナスとなりました。以上より、フリー・キャッシュ・フローは282億円のマイナス（前年同期は264億円のマイナス）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期連結業績予想については、2026年5月11日付で公表した予想から修正はありません。

当社は2026年3月24日に、アポロ・ファンドによる支援を受けながら持続的成長を達成するために、資本の再構成を含む抜本的施策を実施する決定をしたことを公表しました。

本件施策の実施に関する主な手続きの概要は以下の通りです。

- ・アポロ・ファンドを割当先とする第三者割当を通じて約1,650億円の出資を受領
- ・株式併合及び既存株主が保有する全株式の買取りにより、非公開化
- ・主要金融機関による総額約1,400億円の債務の株式化（疑似DES）の実施

2026年6月26日に開催された定時株主総会において関連議案が承認されたため、現在これらの手続きは関連当局による許認可が得られること等を条件としています。条件が満たされる時期によってスケジュールは変動する可能性があります。現時点ではこれらの手続きが2027年3月期下半期までに完了する見込みです。

これらの手続きの完了に伴い、当社グループは、資本の強化、金利負担の軽減、及び構造改革や戦略的投資に必要な流動性の確保を通じて、健全な資本構成を実現し、収益性の向上と持続可能な長期的な成長軌道を通じて競争力の強化を目指します。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) (a) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)			
	注記	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	(5) (c)	246,343	210,202
売上原価		△191,038	△162,888
売上総利益		55,305	47,314
その他の収益		227	1,109
販売費		△22,043	△18,613
管理費		△22,503	△21,372
その他の費用		△2,160	△1,568
営業利益	(5) (c)	8,826	6,870
個別開示項目収益	(5) (d)	93	1,770
個別開示項目費用	(5) (d)	△700	△102
個別開示項目後営業利益		8,219	8,538
金融収益	(5) (e)	1,067	1,249
金融費用	(5) (e)	△8,667	△8,026
持分法による投資利益		1,255	1,328
持分法投資に関するその他の損失		—	△353
税引前四半期利益		1,874	2,736
法人所得税	(5) (f)	△1,761	△2,281
四半期利益		113	455
非支配持分に帰属する四半期利益 (△は損失)		△73	609
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (△は損失)		186	△154
		113	455
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	(5) (g)	1.31	△7.02
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	(5) (g)	1.31	△7.02

(1)(b) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期利益	113	455
その他の包括利益：		
純損益に振り替えられない項目		
確定給付制度の再測定 (法人所得税控除後)	△169	△1,368
その他の包括利益を通じて公正価値を測定する 持分金融商品の公正価値の純変動 (法人所得税控除後)	△2,178	1,693
純損益に振り替えられない項目合計	△2,347	325
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	3,532	△12,350
その他の包括利益を通じて公正価値を測定する その他の金融資産の公正価値の純変動 (法人所得税控除後)	8	120
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動 (法人所得税控除後)	△3,669	△2,078
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△129	△14,308
その他の包括利益合計 (法人所得税控除後)	△2,476	△13,983
四半期包括利益合計	△2,363	△13,528
非支配持分に帰属する四半期包括利益	△1,273	△4,074
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益	△1,090	△9,454
	△2,363	△13,528

（2）要約四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第1四半期連結会計期間末 (2026年6月30日)	前連結会計年度末 (2026年3月31日)
資産		
非流動資産		
のれん	88,550	87,346
無形資産	55,907	54,890
有形固定資産	490,017	485,109
投資不動産	109	108
持分法で会計処理される投資	30,041	28,096
退職給付に係る資産	37,128	36,345
契約資産	356	372
売上債権及びその他の債権	7,143	6,944
その他の包括利益を通じて 公正価値を測定する金融資産	25,284	26,797
デリバティブ金融資産	2,087	2,946
繰延税金資産	49,218	46,692
	785,840	775,645
流動資産		
棚卸資産	194,358	185,511
契約資産	1,275	1,093
売上債権及びその他の債権	93,460	91,708
デリバティブ金融資産	2,538	3,701
現金及び現金同等物	44,272	57,559
	335,903	339,572
売却目的で保有する資産	2,322	2,277
	338,225	341,849
資産合計	1,124,065	1,117,494

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (2026年6月30日)	前連結会計年度末 (2026年3月31日)
負債及び資本		
流動負債		
社債及び借入金	273,374	307,801
デリバティブ金融負債	2,051	816
仕入債務及びその他の債務	193,837	212,897
契約負債	25,507	20,216
引当金	17,610	18,140
繰延収益	371	409
	512,750	560,279
非流動負債		
社債及び借入金	296,115	239,368
デリバティブ金融負債	501	359
仕入債務及びその他の債務	6,647	6,471
契約負債	29,890	36,616
繰延税金負債	19,749	19,456
退職給付に係る負債	44,318	44,444
引当金	21,103	21,032
繰延収益	4,032	3,950
	422,355	371,696
負債合計	935,105	931,975
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	116,922	116,913
資本剰余金	155,895	155,875
利益剰余金	△41,486	△44,286
利益剰余金 (IFRS移行時の累積換算差額)	△68,048	△68,048
その他の資本の構成要素	△12,367	△9,229
親会社の所有者に帰属する持分合計	150,916	151,225
非支配持分	38,044	34,294
資本合計	188,960	185,519
負債及び資本合計	1,124,065	1,117,494

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	利益剰余金（IFRS 移行時の 累積換算 差額）	その他の 資本の 構成要素	親会社の所 有者に帰属 する持分合 計	非支配 持分	資本合計
2026年4月1日残高	116,913	155,875	△44,286	△68,048	△9,229	151,225	34,294	185,519
四半期包括利益合計			17		△1,107	△1,090	△1,273	△2,363
超インフレの調整			3,368			3,368	2,502	5,870
非支配持分の修正（注）			△585		△2,013	△2,598	2,598	0
剰余金の配当						—	△77	△77
譲渡制限付株式報酬		11				11		11
新株予約権の増減	9	9			△18	0		0
自己株式の取得					△0	△0		△0
2026年6月30日残高	116,922	155,895	△41,486	△68,048	△12,367	150,916	38,044	188,960

（注）主に、非支配持分49%を有する連結子会社 Vidrieria Argentina S.A. の子会社3社について、実効持分を反映した非支配持分の表示見直しによるものです

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	利益剰余金（IFRS 移行時の 累積換算 差額）	その他の 資本の 構成要素	親会社の所 有者に帰属 する持分合 計	非支配 持分	資本合計
2025年4月1日残高	116,892	155,853	△60,280	△68,048	△36,352	108,065	34,346	142,411
四半期包括利益合計			△1,522		△7,932	△9,454	△4,074	△13,528
超インフレの調整			2,949			2,949	1,996	4,945
剰余金の配当			△1,950			△1,950	△2,093	△4,043
譲渡制限付株式報酬		12				12		12
自己株式の取得					△0	△0		△0
子会社の支配喪失に伴う 変動額						—	△830	△830
2025年6月30日残高	116,892	155,865	△60,803	△68,048	△44,284	99,622	29,345	128,967

（4）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	注記	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー			
営業活動による現金生成額	(5) (j)	△4,853	△6,283
利息の支払額		△8,120	△7,052
利息の受取額		679	874
法人所得税の支払額		△1,561	△2,504
営業活動によるキャッシュ・フロー		△13,855	△14,965
投資活動によるキャッシュ・フロー			
持分法適用会社からの配当金受領額		290	1,045
子会社及び事業の売却による収入		12	1,551
有形固定資産の取得による支出		△13,362	△13,182
有形固定資産の売却による収入		11	736
無形資産の取得による支出		△1,170	△1,007
無形資産の売却による収入		—	3
その他の包括利益を通じて公正価値を 測定する金融資産の取得による支出		△6	△6
貸付金による支出		△219	△606
貸付金の返済による収入		142	0
その他		0	7
投資活動によるキャッシュ・フロー		△14,302	△11,459
財務活動によるキャッシュ・フロー			
親会社の株主への配当金の支払額		—	△1,950
非支配持分株主への配当金の支払額		△73	△888
社債償還及び借入金返済による支出		△55,025	△10,459
社債発行及び借入れによる収入		67,490	11,914
自己株式の取得による支出		△0	△0
その他		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		12,392	△1,383
現金及び現金同等物の増減額		△15,765	△27,807
現金及び現金同等物の期首残高	(5) (k)	55,101	62,978
現金及び現金同等物に係る換算差額		344	△1,137
超インフレの調整	(5) (l)	998	680
現金及び現金同等物の四半期末残高	(5) (k)	40,678	34,714

(5) 要約四半期連結財務諸表注記

(a) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(b) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、前連結会計年度（2026年3月期）に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同じです。

見積り及び判断は、継続的に評価され、過去の経験及び他の要因（状況により合理的であると認められる将来事象の発生見込みを含む）に基づいています。

当社グループは、将来に関する見積り及び仮定の設定をしています。会計上の見積りの結果は、その定義上、通常は関連する実際の結果と一致することはありません。翌連結会計年度において資産や負債の帳簿価額に重要な修正を生じさせるような重要なリスクを伴う見積り及び仮定、そして会計上の重要な判断は以下の通りです。

以下に掲げるそれぞれの項目において、見積り及び仮定が予期せず変動する状況が生じた場合、連結貸借対照表で認識する資産と負債の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

のれんや無形資産の回収可能性を評価する際は、当社グループで識別された資金生成単位（CGU）での使用価値と、各CGU内の資産の帳簿価額を比較します。使用価値は、各資金生成単位の将来営業キャッシュ・フローを適切な割引率で割り引いた現在価値として算定しています。割引率の選択は、使用価値を算定する上で重要であり、債券及び株式市場の状況を前提にして算出しています。状況によっては、公正価値から売却コストを控除するアプローチが、資金生成単位の価値を測定するための、より信頼性の高い方法であると考えられる場合があります。このアプローチは、当社グループがその資金生成単位を現在売却する意図がない場合においても採用する可能性があります。また、このアプローチは、現在の割引率が資金生成単位に関連する特定のリスク要因を合理的に反映していない場合に、より信頼性の高いものであると当社グループは考えています。

将来の事業の状況やキャッシュ・フローを予測するにあたり、販売数量は重要な要素となります。また、販売価格や投入コストも重要な要素です。当社グループが事業を行う市場の多くは、消費者マインドと経済活動の水準に敏感であり、多くの地域では政治的不確実性や持続する高金利の悪影響を受けました。

貸付を含むジョイント・ベンチャーへの長期的な投資の回収可能性は、現在及び将来の事業環境に基づいています。将来の事業環境は、利用可能な将来の事業の状況に関する合理的な見積りを用いて予測されます。当社グループは、投資の回収可能性を評価する際に、ジョイント・ベンチャーからの配当や利息の支払い、または債務の返済を妨げる法的制約の存在についても検討します。さらに当社グループは、当該ジョイント・ベンチャーが対象となる可能性のあるグループ全体での事業再構築や、それと同等の取組みについても検討に含めますが、その取組みが確実に完了する状況にあると考えられる場合に限りです。

(c) セグメント情報

当社グループはグローバルに事業活動を行っており、以下の報告セグメントを有しています。

建築用ガラス事業は、建築材料市場向けの板ガラス製品及び内装外装用加工ガラス製品を製造・販売しています。このセグメントには、太陽電池パネル用ガラス事業も含まれます。

自動車用ガラス事業は、新車組立用及び補修用市場向けに種々のガラス製品を製造・販売しています。

高機能ガラス事業は、ディスプレイのカバーガラスなどに用いられる薄板ガラス、プリンター向けレンズ及び光ガイドの製造・販売、エンジン用タイミングベルト部材などのガラス繊維製品の製造・販売など、いくつかの事業からなっています。

その他の区分は、本社費用、連結調整（ピルキントン社買収により生じたのれん及び無形資産にかかる償却及び減損に係る費用を含む）並びに上記報告セグメントに含まれない事業セグメントです。

また、外部顧客への売上高について欧州、アジア（日本を含む）、米州（北米・南米）に分解しています。

当社グループの売上高は、ガラス製品の売上高など一時点で認識するものと、サービスの売上高など一定期間にわたって認識するものから構成されています。

当第1四半期連結累計期間及び前第1四半期連結累計期間において、ピルキントン買収に係る償却費はそれぞれ42百万円と39百万円であり、「その他」のセグメント利益にそれぞれ含まれています。

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）における報告セグメントごとの実績は以下の通りです。

（単位：百万円）

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
売上高					
セグメント売上高計	108,694	132,816	13,084	498	255,092
セグメント間売上高	△7,857	△128	△502	△262	△8,749
外部顧客への売上高	100,837	132,688	12,582	236	246,343
外部顧客への売上高 地域別区分への分解					
欧州	37,974	56,295	3,392	136	97,797
アジア	26,902	21,735	8,816	100	57,553
米州	35,961	54,658	374	—	90,993
営業利益（セグメント利益） （△は損失）	8,656	1,186	2,181	△3,197	8,826
個別開示項目収益	81	—	—	12	93
個別開示項目費用	△509	△191	—	—	△700
個別開示項目後営業利益					8,219
金融費用（純額）					△7,600
持分法による投資利益					1,255
税引前四半期利益					1,874
法人所得税					△1,761
四半期利益					113

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）における報告セグメントごとの実績は以下の通りです。

（単位：百万円）

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
売上高					
セグメント売上高計	97,853	109,813	11,425	338	219,429
セグメント間売上高	△8,612	△18	△381	△216	△9,227
外部顧客への売上高	89,241	109,795	11,044	122	210,202
外部顧客への売上高 地域別区分への分解					
欧州	34,028	46,042	2,927	1	82,998
アジア	26,916	19,325	7,744	121	54,106
米州	28,297	44,428	373	—	73,098
営業利益（セグメント利益） （△は損失）	6,656	2,366	1,275	△3,427	6,870
個別開示項目収益	1,740	—	30	—	1,770
個別開示項目費用	△73	△24	△5	—	△102
個別開示項目後営業利益					8,538
金融費用（純額）					△6,777
持分法による投資利益					1,328
持分法投資に関するその他の損失					△353
税引前四半期利益					2,736
法人所得税					△2,281
四半期利益					455

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）における報告セグメントのネット・トレーディング・アセットと資本的支出は以下の通りです。

（単位：百万円）

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
ネット・トレーディング・アセット	291,027	211,262	37,393	15,835	555,517
資本的支出（無形資産含む）	3,676	1,969	2,036	388	8,069

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）における報告セグメントのネット・トレーディング・アセットと資本的支出は以下の通りです。

（単位：百万円）

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
ネット・トレーディング・アセット	255,539	198,132	33,333	8,086	495,090
資本的支出（無形資産含む）	3,684	3,506	591	116	7,897

ネット・トレーディング・アセットは、有形固定資産、投資不動産、無形資産（企業結合に係るものを除く）、棚卸資産、売上債権及びその他の債権（金融債権を除く）、仕入債務及びその他の債務（金融債務を除く）、契約資産及び契約負債によって構成されています。

資本的支出は有形固定資産（自社所有資産）及び無形資産の追加取得によるものです。

(d) 個別開示項目

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
個別開示項目（収益）：		
非流動資産の減損損失の戻入益（注1）	64	—
子会社及び事業の売却による収益（注2）	12	1,770
その他	17	—
	93	1,770
個別開示項目（費用）：		
自然災害の影響による損失（注3）	△440	—
リストラクチャリング費用 (雇用契約の終了に係る費用を含む) (注4)	△232	△73
係争案件の解決に係る費用（注5）	△28	△29
	△700	△102
	△607	1,668

(注1) 減損損失の戻入益は、主に南米における有形固定資産の減損損失に関係するものです。

(注2) 当第1四半期連結累計期間における子会社及び事業の売却による収益は、日本における非中核事業の売却によるものです。前第1四半期連結累計期間における子会社及び事業の売却による利益は、主にベトナムフロートガラス社の当社グループ持分について譲渡を完了したことに係るものです。これには過年度に、その他の包括利益で認識した在外営業活動体の換算差額の、連結損益計算書へのリサイクリング益も含まれます。

(注3) 自然災害の影響による損失は、チリでの山火事発生に起因するものです。

(注4) リストラクチャリング費用の多くは従業員の雇用契約の終了に伴う費用を含むものです。

(注5) 当第1四半期連結累計期間及び前第1四半期連結累計期間における係争案件の解決に係る費用は、過去の取引に起因した訴訟により発生したものです。

(e) 金融収益及び費用

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
金融収益		
利息収入	646	758
為替差益	421	491
	1,067	1,249
金融費用		
社債及び借入金の支払利息	△7,588	△6,818
非支配持分に対する非持分金融商品で ある優先株式の支払配当金	△93	△82
為替差損	△301	△78
その他の支払利息等	△435	△785
	△8,417	△7,763
時間の経過により発生した割引の戻し	△105	△92
退職給付費用		
ー純利息費用	190	72
正味貨幣持高に係る損失	△335	△243
	△8,667	△8,026

(f) 法人所得税

当第1四半期連結累計期間における法人所得税の負担率は、税引前四半期利益から持分法による投資利益を控除した金額に対して284.5%となっています（前第1四半期連結累計期間は税引前四半期利益から持分法による投資利益を控除した金額に対して162.0%）。当第1四半期連結累計期間の法人所得税は、連結会計年度全体で予想される実効税率に基づいています。

(g) 1株当たり利益

(i) 基本

基本的1株当たり利益は、親会社の所有者に帰属する四半期利益から利益調整額を控除した金額を、当該四半期連結累計期間の発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しています。なお、A種種類株式は前年度末までに普通株式を対価に全て取得したため、当四半期連結累計期間においてA種種類株主が保有するA種種類株式はありません。このため利益調整となる配当金はありませんが、前四半期連結累計期間においては、発行要領で定められた配当率に基づき算定した配当金を調整額として利益から控除しています。また、発行済普通株式の加重平均株式数には、当社グループが買入れて自己株式として保有している普通株式及び株式報酬制度に基づき割当てられた譲渡制限付株式のうち、譲渡制限解除の条件を満たしていないものは含まれません。

	当第1四半期 連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)	前第1四半期 連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益（△は損失） （百万円）	186	△154
調整：		
－ A種種類株式の配当金（百万円）	－	△486
基本的1株当たり四半期利益の算定に用いる利益 （△は損失）（百万円）	186	△640
発行済普通株式の加重平均株式数（千株）	141,910	91,128
基本的1株当たり四半期利益（△は損失）（円）	1.31	△7.02

(ii) 希薄化後

希薄化後1株当たり利益は、全ての希薄化効果のある潜在的普通株式が転換されたと仮定して、当期利益と発行済普通株式の加重平均株式数を調整することにより算定しています。当社グループには、ストック・オプションの行使、及び株式報酬制度による譲渡制限付株式による潜在的普通株式が存在します。ストック・オプションについては、付与された未行使のストック・オプションの権利行使価額に基づき、公正価値（当社株式の当期の平均株価によって算定）で取得されうる株式数を控除したうえで、オプションの行使によって発行されうる株式数を算定します。株式報酬制度による譲渡制限付株式については、譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日までの期間で、公正価値（当社株式の当期の平均株価によって算定）が発行価格を上回る場合に、割当てられた譲渡制限付株式のうち報酬の対価となる役務が提供された相当分を潜在株式とします。なお、A種種類株式は前年度末までに普通株式を対価に全て取得したため、当四半期連結累計期間においてはA種種類株主が保有するA種種類株式はありません。ただし、前四半期連結累計期間においては、A種種類株式の保有者にとって最も有利な条件での普通株式への転換を仮定して発行されうる株式数を算定し、希薄化効果を有する場合には、希薄化後1株当たり利益の算定に含めています。

	当第1四半期 連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)	前第1四半期 連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
利益：		
親会社の所有者に帰属する四半期利益（△は損失） （百万円）	186	△154
調整：		
－ A種種類株式の配当金（百万円）	－	△486
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いる利益 （△は損失）（百万円）	186	△640
普通株式の加重平均株式数		
発行済普通株式の加重平均株式数（千株）	141,910	91,128
調整：		
－ スtock・オプション（千株）	292	－
－ A種種類株式の転換の仮定（千株）	－	－
－ 譲渡制限付株式（千株）	96	－
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いる 普通株式の加重平均株式数（千株）	142,298	91,128
希薄化後1株当たり四半期利益（△は損失）（円）	1.31	△7.02

（注）前第1四半期連結累計期間においては、ストック・オプション、A種種類株式の転換及び譲渡制限付株式が1株当たり四半期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有していません。

(h) 配当金

(i) 普通株式に係る配当金支払額

	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
期末配当金		
配当金の総額（百万円）	—	—
1株当たりの配当額（円）	—	—

(ii) A種種類株式に係る配当金支払額

	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
期末配当金		
配当金の総額（百万円）	—	1,950
1株当たりの配当額（円）	—	65,000

(i) 為替レート

主要な通貨の為替レートは以下の通りです。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)		前連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	
	平均レート	期末日レート	平均レート	期末日レート	平均レート	期末日レート
英ポンド	214	215	202	211	193	197
米ドル	160	163	151	160	145	144
ユーロ	186	185	174	183	164	168
アルゼンチン ペソ	—	0.11	—	0.11	—	0.12

(j) 営業活動によるキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)	前第1四半期 連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期利益	113	455
調整項目：		
法人所得税	1,761	2,281
減価償却費（有形固定資産）	13,664	12,234
償却費（無形資産）	904	712
減損損失	10	69
減損損失の戻入益	△64	△0
有形固定資産売却損益	10	△731
子会社、ジョイント・ベンチャー、関連会社 及び事業の売却損益	△12	△1,778
繰延収益の増減	△4	353
金融収益	△1,067	△1,249
金融費用	8,667	8,026
持分法による投資損益	△1,255	△1,328
持分法投資に関するその他の損益	—	353
その他	21	2,340
引当金及び運転資本の増減考慮前の営業活動に よるキャッシュ・フロー	22,748	21,737
引当金及び退職給付に係る負債の増減	△1,848	△1,145
運転資本の増減：		
－棚卸資産の増減	△6,975	△3,603
－売上債権及びその他の債権の増減	△3,296	△2,603
－仕入債務及びその他の債務の増減	△12,996	△16,493
－契約残高の増減	△2,486	△4,176
運転資本の増減	△25,753	△26,875
営業活動による現金生成額	△4,853	△6,283

(k) 現金及び現金同等物

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)	前第1四半期 連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
現金及び現金同等物	57,559	65,311
銀行当座借越	△2,458	△2,333
現金及び現金同等物の期首残高	55,101	62,978
現金及び現金同等物	44,272	37,144
銀行当座借越	△3,594	△2,430
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,678	34,714

(1) 超インフレの調整

2019年3月期 第2四半期において、アルゼンチンの全国卸売物価指数が、同国の3年間累積インフレ率が100%を超えたことを示したため、当社グループはアルゼンチン・ペソを機能通貨とするアルゼンチンの子会社について、超インフレ経済下で営業活動を行っていると判断しました。このため当社グループは、アルゼンチンにおける子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い、会計上の調整を加えています。

IAS第29号は、アルゼンチンの子会社の財務諸表について、報告期間の末日現在の測定単位に修正した上で、当社グループの連結財務諸表に含めることを要求しています。

当社グループは、アルゼンチンにおける子会社の財務諸表の修正のため、Instituto Nacional de Estadística y Censos de la República Argentina（INDEC）が公表するアルゼンチンの全国卸売物価指数（IPIM）から算出する変換係数を用いています。2006年6月以降のIPIMとそれに対応する変換係数は以下の通りです。

貸借対照表日	全国卸売物価指数 (IPIM) (2006年6月30日 = 100)	変換係数
2006年6月30日	100.0	561.020
2007年3月31日	103.9	540.148
2008年3月31日	120.2	466.704
2009年3月31日	128.7	435.900
2010年3月31日	146.5	382.960
2011年3月31日	165.5	339.004
2012年3月31日	186.7	300.454
2013年3月31日	211.1	265.713
2014年3月31日	265.6	211.249
2015年3月31日	305.7	183.491
2016年3月31日	390.6	143.622
2017年3月31日	467.2	120.075
2018年3月31日	596.1	94.121
2019年3月31日	970.9	57.782
2020年3月31日	1,440.8	38.938
2021年3月31日	2,046.4	27.415
2022年3月31日	3,162.1	17.742
2023年3月31日	6,402.2	8.763
2024年3月31日	25,671.9	2.185
2025年3月31日	39,196.0	1.431
2026年3月31日	51,895.1	1.081
2026年4月30日	53,950.2	1.040
2026年5月31日	55,110.1	1.018
2026年6月30日	56,102.0	1.000

アルゼンチンにおける子会社は、取得原価で表示されている有形固定資産等の非貨幣性項目について、取得日を基準に変換係数を用いて修正しています。現在原価で表示されている貨幣性項目及び非貨幣性項目については、報告期間の末日現在の測定単位で表示されていると考えられるため、修正していません。正味貨幣持高にかかるインフレの影響は、損益計算書の金融収益または金融費用に表示しています。

また、アルゼンチンにおける子会社の当第1四半期連結累計期間の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は、上記の表に記載の変換係数を適用して修正しています。

アルゼンチンにおける子会社の財務諸表は、期末日の為替レートで換算し、当社グループの連結財務諸表に反映しています。比較連結財務諸表は、IAS第21号「外国為替レート変動の影響」42項（b）に従い修正再表示していません。

(m) 重要な後発事象

該当事項はありません。

(n) その他

（適用する財務報告の枠組み）

当社の要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用）に準拠して作成しており、国際会計基準第34号「期中財務報告」で求められる開示項目及び注記の一部を省略しています。